

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位；円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	2,547,325,135	I 流動負債	304,578,123
現金預金	2,116,479,601	未払金	51,014,430
営業未収入金	57,856,063	預り金	1,308,588
有価証券	352,000,000	未払法人税等	75,640,800
貯蔵品	3,620,844	未払消費税	30,962,400
立替金	1,278,182	1年以内返済長期借入金	45,000,000
前払費用	16,443,515	賞与引当金	8,559,853
貸倒引当金	-353,070	前受金	92,092,052
II 固定資産	2,329,262,513	II 固定負債	718,013,572
1 有形固定資産	1,659,112,093	長期借入金	270,000,000
建物	1,026,903,865	受入敷金保証金	434,912,472
構築物	320,896,507	退職給付引当金	13,101,100
機械装置	300,257,726	負債計	1,022,591,695
車輛運搬具	1,554,035	(純資産の部)	
器具備品	9,499,035	I 株主資本	100,000,000
船舶	1	資本金	100,000,000
2 無形固定資産	804,171	II 利益剰余金	3,753,995,953
電話加入権	429,171	利益準備金	25,000,000
ソフトウェア	375,000	その他利益準備金	1,006,000,000
3 投資その他の資産	669,346,249	別途積立金	1,000,000,000
投資有価証券	615,000,000	配当平均積立金	6,000,000
差入敷金保証金	7,824,040	繰越利益剰余金	2,722,995,953
長期前払費用	32,662,809	純資産の部合計	3,853,995,953
繰延税金資産	13,859,400		
合 計	4,876,587,648	合 計	4,876,587,648

損 益 計 算 書

自 令和2年 4月 1日
至 令和3年 3月 31日

(単位 ; 円)

科 目	金 額
I 営業収益	2,604,609,770
II 営業費及び一般管理費	2,114,867,359
営 業 利 益	489,742,411
III 営業外収益	1,473,850
受取利息	495,943
雑収入	977,907
IV 営業外費用	2,594,314
支払利息	2,405,317
雑損失	188,997
経 常 利 益	488,621,947
V 特別利益	0
VI 特別損失	0
税 引 前 当 期 純 利 益	488,621,947
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	166,367,765
法 人 税 等 調 整 額	2,171,732
当 期 純 利 益	320,082,450

株主資本等変動計算書

令和2年4月1日

令和3年3月31日

(単位:円)

		株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
		資本金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
			利益 準備金	その他利益剰余金					
				配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首	残高	100,000,000	25,000,000	6,000,000	1,000,000,000	2,420,913,503	3,451,913,503	3,551,913,503	3,551,913,503
当期 変動 額	剰余 金の 配当					-18,000,000	-18,000,000	-18,000,000	-18,000,000
	当期 純利 益					320,082,450	320,082,450	320,082,450	320,082,450
当期変動額合 計		0	0	0	0	302,082,450	302,082,450	302,082,450	302,082,450
当期末	残高	100,000,000	25,000,000	6,000,000	1,000,000,000	2,722,995,953	3,753,995,953	3,853,995,953	3,853,995,953

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的有価証券…償却原価法
 - (2) その他有価証券
時価のないもの…移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
原材料及び貯蔵品…先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却法
 - (1) 有形固定資産…定率法
なお、平成10年4月1日以降取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法としております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借り主に移転するもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお、未経過のリース総額は3,811,500円であります。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金…債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規程による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。
 - (2) 賞与引当金…従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に充てるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,586,146,318円
2. 国庫補助金の圧縮記帳累計額 111,328,191円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産
建物 317,773,037円
 - (2) 担保に係る債務
長期借入金 315,000,000円 (一年以内返済予定含む。)

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産

未払事業税	6,366,877円
賞与引当金	2,960,853円
退職給付引当金	4,531,670円
繰延税金資産合計	13,859,400円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式普通株式	200,000	0	0	200,000	
合計	200,000	0	0	200,000	

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株あたりの配当金	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	18,000,000円	90円	令和2年3月31日	令和2年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株あたりの配当金	基準日	効力発生日
令和3年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	18,000,000円	90円	令和3年3月31日	令和3年6月24日